

～市民一人ひとりの責任ある行動と各主体の連携により持続的な社会を目指す～

松戸市資源循環型社会構築に向けた提言

平成 17 年 3 月

松戸市資源循環型社会構築検討委員会

目 次

はじめに

1．基本的な方針	2 頁
2．松戸市が達成すべき目標	2・3 頁
3．ごみ処理システムの各段階における取り組みについて	
発生抑制と再使用の優先的な取り組み	4・5 頁
資源化を一層推進するために	6 頁
ごみ処理体制の見直し	7 頁
ごみ処理費用の適正な負担について	8 頁
4．目標の実現に向けて	9 頁
添付資料 1．委員会名簿	10 頁
添付資料 2．委員会開催状況	11 頁
添付資料 3．委員の主な意見	12 頁

はじめに

松戸市の将来を展望すると、人口は約 50 万人（2020 年）となり、土地利用の更なる高度化により空閑地は逼迫するとともに、少子高齢化や市民の多様なニーズへの行政対応等も必要となり市の財政状況は今以上に厳しくなることが想定されています。

平成 15 年度現在、ごみ量約 155,000 トン、処理経費 73 億円となっていますが、引き続き従来と同じごみ処理業務を行っていくことを前提にすると、ごみ量の増加とごみ処理経費の増大傾向が今後も続くことが予想され、市のごみ処理事業は危機的状況を迎えることになりかねません。それを回避するための方向転換と具体的な施策の導入が必要と考えます。

今後はごみそのものの大幅な抑制とごみ処理経費の削減に努める必要がありますが、市が提供すべき（市民が求める）サービス水準とごみ処理費用負担の適正化、さらにはごみ発生抑制に向けた排出者の行動を促す新たなインセンティブシステム（誘導策）の導入などを検討することも課題となっています。将来の松戸市民にとって“より住みよい社会”の実現に向けたごみ事業経営（マネジメント）手法はどうあるべきか、という視点からのごみ処理体制やごみ処理費用負担のあり方等の抜本的な改革が必要と考えます。

平成 16 年 6 月 25 日に松戸市長から委嘱を受け、ごみ処理体制(発生抑制・資源化・収集・中間処理・最終処分)やごみ処理費用負担のあり方、生活スタイル、社会基盤の整備など幅広い側面から、これまで 6 回にわたる慎重な議論を重ね、松戸市における「資源循環型社会」の構築に向けた基本的な方向性について検討してまいりました。

このたび、提言書として取りまとめましたのでここに提出いたします。

この提言書をふまえ、市民・企業・行政の各主体が連携し、資源循環型社会の実現に向けて、成果ある取り組みが継続的に行われることを期待いたします。

～市民一人ひとりの責任ある行動と各主体の連携により持続的な社会を目指す～

松戸市資源循環型社会構築に向けた提言

1. 基本的な方針

松戸市が目指す資源循環型社会を実現するためには、将来の方向性について市民・企業・行政との共通の目標を設定し、それを多くの人に理解してもらわなければならないと必要であり、特に次の2つの方針に基づき取り組むべきであると考えます。

市民の発意と協働を基本として、市民・企業・行政等からなるパートナーシップ事業により、目標を実現していくこと
ごみの排出者である市民・企業等が責任と役割を自覚し、また自ら率先して行動するようなインセンティブシステム(誘導策)が組み込まれた新しい社会システムの整備を行うこと

2. 松戸市が達成すべき目標

松戸市が目指すべき資源循環型社会を次のように想定いたします。

限りある資源を大切にし、ごみの排出を可能な限り少なくするため、市民・企業・行政が責任を持って各々の役割を果たす社会

目標を達成するための方法

「ごみ発生抑制」、「処理体制の見直し(経費の縮減等)」、「費用負担の適正化」に努めます。

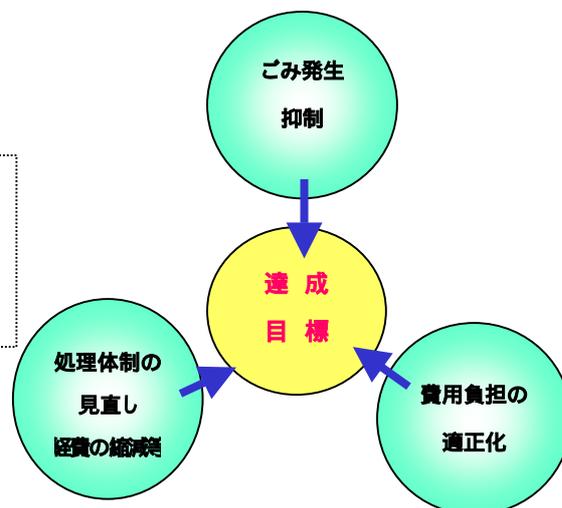


図1 目標を達成するための方法

期待できる成果

最終処分場の他市町村への依存度合いや処理経費の高騰を抑え、ごみの発生抑制やリサイクル等に努力している人の不公平感を解消し、その結果、将来の

ごみ排出量と処理経費を大幅に削減することができます。(図2参照)

右図は、今後の主要施策として、ごみの発生抑制、処理体制の見直し、費用負担の適正化などを図り、インセンティブ(意欲刺激・動機付けなど)が働くような新たな社会システム導入などを盛り込んだ検討結果です。家庭ごみ有料化の導入等により、現行のごみ処理事業費を大幅に削減することが可能となります。また、その結果排出者としての責任が果たされるとともに、環境負荷の軽減と埋立量の削減がなされ、最終処分場を他市町村に依存している状況を軽減するものです。

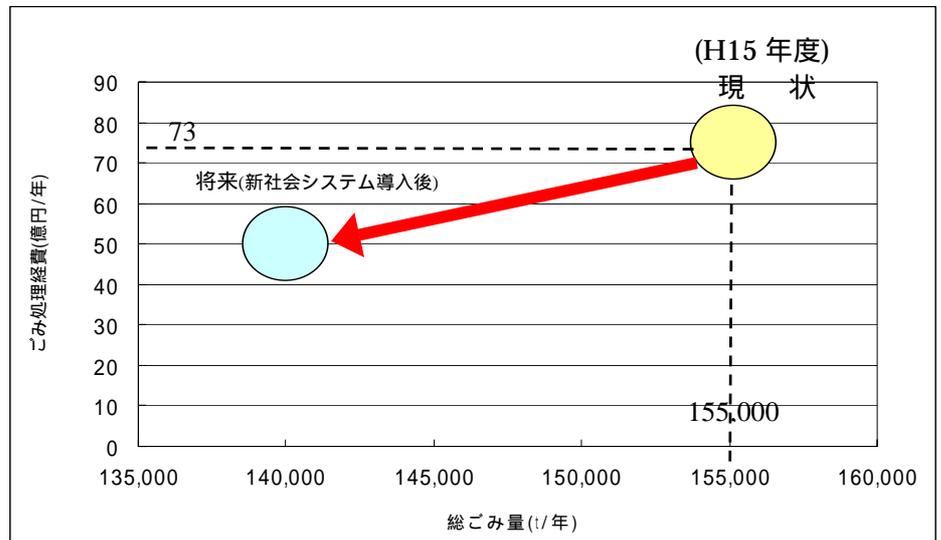


図2 ごみ量と処理費用削減イメージ

3. ごみ処理システムの各段階における取り組みについて

発生抑制と再使用の優先的な取り組み

[基本方針]

ごみの減量、適正処理には、3R（リデュース、リユース、リサイクル）対策が重要で、生産、流通、消費、廃棄のそれぞれの場面での対応が必要です。市民・企業・行政は、共通の認識に立ち、それぞれが取り組むべき役割を果たしていかなければなりません。また、「出されたごみを適正に処理する」という対応ではもはや限界であり、物の製造段階までさかのぼった対策が必要となっていることから、「排出者責任」と「EPR(拡大生産者責任)」という考え方を市民や企業の責務として浸透させ、実践していくことが重要です。このため、具体的な施策を通じて、その責務の徹底を図るべきであると考えます。

[各主体の責任と役割]

市民

ごみ排出者としての責任と役割を果たすため、一人ひとりがその意義と必要性を理解し、ごみにならないようなエコ商品の選択的購入や製品の長期使用や再使用ルートの活用を行うなど、生活スタイルを工夫するとともに、ごみとして出すときは分別排出に努めることが必要と考えます。

企業

市民同様ごみ排出者としての責任と役割を果たすとともに、エコ商品の製造・流通・販売などを通じて、資源循環型社会の形成に自ら取り組むとともに、市民などとも連携協力して地域におけるごみの発生抑制・再使用策などの実践的活動の一翼を担うことで社会貢献活動を行っていくべきであると考えます。

行政

市内で発生するごみを適正に処理する責務を果たすとともに、市民や企業が発生抑制・再使用等に取り組みやすいように、先進事例や導入効果等に関する情報の提供などを積極的に行うべきであると考えます。

[推進のための方策]

ごみの発生を抑制するためには、買い物時に無駄をなくす工夫や買い物袋を持参することでレジ袋の発生を回避し、また、生ごみの削減などに努めることが重要と考えます。

再使用を推進するためには、消費過程ですぐ「ごみ」にならないように長期間の使用に努めたり、リターナブル容器の積極的な活用やレンタル事業の普及推進、フリーマーケットやリサイクルプラザの活用などが重要と考えます。

なお、企業は、市民のこのような活動などに対して、長持ちする製品・修理しやすい製品等の開発、簡易包装やばら売りの実施など、生産から販売に至るまでの各段階で、発生抑制・再使用を意識した事業活動に努め、企業としての役割と責務を果たしていくことが重要と考えます。

このような市民・企業等の取り組みこそが直接的な減量効果につながりますが、その成果に関する評価情報を提供し、排出者に働きかけることや、ごみ・環境教育など啓発事業に取り組んでいくことも重要と考えます。

また、最終的なごみ排出量を減らすには、ごみ処理費用負担の適正化を図ることで、排出者のごみ排出行動に働きかける経済的インセンティブシステムとしての「家庭ごみ有料化」等に取り組んでいくべきであると考えます。

資源化を一層推進するために

[基本方針]

市の資源ごみ収集や地域の集団回収活動等については、多くの市民が参加し成果が上がっています。

市は、市民等のさまざまなニーズがあることを認識し、多様なリサイクル手法が実践できるよう、市民（NPO 等を含む）・企業・行政が連携し、目標達成に向けた協働的事業を推進することが重要と考えます。

[各主体の責任と役割]

市民

排出者としての役割を果たすだけでなく、地域で行われるリサイクル活動等に参加し、資源循環型社会構築に向けた社会形成に参画することが重要と考えます。

企業

市民活動同様に、地域で実施している資源循環型社会の構築に向けた活動への参画、環境ビジネス関連情報や回収場所の提供などを通じ、企業市民として社会貢献活動を積極的に行うことが重要と考えます。

行政

市民・企業等が積極的・自発的にごみ減量やリサイクル事業等が行えるような支援をするなど、柔軟な対応が必要と考えます。

[推進のための方策]

資源化を一層進めていくためには、分別排出の徹底を図るとともに、まだ十分に資源化されていない「生ごみ」や「プラスチック」等をどう資源化していくかが課題であると考えます。

そこで、各主体は目指す方向性・目標などについて共通の認識に立ち、協働して取り組むことが重要であると考えます。

そのためには、現状における各種の資源化事業の市民評価（アンケート調査結果等）などを参考にし、検討するべきであると考えます。

実施に際しては、市民・企業等にも分かり易い必要な情報を提供していくことが望ましいと考えます。

ごみ処理体制の見直し

[基本方針]

市民・企業・行政等が協働し問題解決に当たることで、処理体制を大きく変えることが必要と考えます。

行政はこれまで廃棄物処理法上の処理責任から、分別収集などを基本にごみ処理に努めてきましたが、市民活動等の果たす役割の重要性を認識し、多様な仕組みが地域で自発的に行われるように、市民や企業（事業所・処理業者等）を支援する体制を整備することが重要と考えます。

[行政の責任と役割]

市民・企業・行政との共通の目標を達成するために、関係者間の調整や必要とする情報の提供などを行うことが重要と考えます。

行政はごみ処理の運営管理体制を見直し、目標実現に向けて導入可能な施策を積極的に展開することが必要と考えます。その際、民間活力の導入についても、検討すべきであると考えます。

[推進のための方策]

行政が直接行う処理事業については、先進自治体での契約形態〔アウトソーシング（外部委託）や長期契約等〕の導入などを積極的に検討することが必要と考えます。

今後の民間活用に際しては、将来の民間の受け皿整備に努めるとともに、市民活動や処理業者等の育成、支援策の導入が必要と考えます。

なお、ごみ対策に必要な情報をいち早く把握し、市民や企業に対して提供することで、市民・企業・行政が一体となり、問題解決のための社会システムと処理体制を構築していくことが重要と考えます。

ごみ処理費用の適正な負担について

[基本方針]

現状のごみ処理は税により賄われていますが、ごみ減量化に努力している人とそうでない人では、ごみ排出量に著しい差が見られ、その結果、排出量に合うごみ処理費用の負担であるとはいい難く、適正に評価される仕組みが必要と考えます。

排出量に応じてごみ処理費用の負担を行うことで、ごみ減量努力が報われるように、ごみ処理費用の負担の適正化を図るべきであると考えます。

また、ごみ減量行動が促されるような経済的なインセンティブシステム（誘導策）の導入（家庭ごみの有料化など）が不可欠であると考えます。

[推進のための方策]

ごみ減量行動が促され、また、ごみ排出量に応じた負担を求めるための方策として、家庭ごみの有料化が必要であると考えます。

導入に際しては、市民が取り組める実効性のある減量化・リサイクル活動などの受け皿を用意する等、環境整備を優先して行うことが重要と考えます。また、不法投棄問題など市民が危惧する課題に関する情報を的確に市民に提供することが必要と考えます。

なお、有料化に関連し、現行のリサイクル活動（集団回収）への支援制度等の見直しも行っていくことが必要と考えます。

いずれにしても、円滑な市民合意形成にむけて、市民の十分な理解を得ながら導入することが重要と考えます。

有料化に伴って徴収した手数料やごみ減量による処理経費の削減分などの用途については、市民が納得の行くものであることが重要であると考えます。なお、これらを市民活動に充てられれば、市民など民間主導のごみ処理事業に転換するインセンティブが与えられ、ごみ発生抑制からその処理に至る一貫した本市の新たな社会システムの創出ができるものと考えます。

4 . 目標の実現に向けて

この提言の主旨が、多くの市民に共感してもらい、市民や企業が共に目標に向かっていく社会が定着していくことが重要と考えます。

既に、市内では市民や企業が中心となって取り組んでいるリサイクル事業も多く、また商店街などが中心となってエコマネーを使ったコミュニティ活動も活発に行われています。

そこで、市民や商店街などが中心となり、現在、ごみの減量やリサイクル対策上、課題となっているごみ（生ごみやプラスチック等）を対象に、分別排出から収集運搬・資源化（エネルギー利用等）に至る社会実験事業（環境省や経済産業省などのモデル事業）の実践（バイオガスエネルギー化やエタノール化など）を試行することが考えられます。

今後、市民や企業などが連携し、資源循環型社会の構築に向けた取り組みが継続的に行われ、目標が具体化することを要望いたします。

最後に、本提言は現状を改革し、松戸市にとって新しい社会システムに変換することを目指しております。

その実現までには、関係者の理解と協力が必要不可欠となります。

本提言を参考に、行政内部の関係者はもとより、市民や企業との十分な合意形成を図りながら、松戸市の資源循環型社会の実現に向けた取り組みがなされることを期待いたします。

資料1 . 委員会名簿

	所 属 名 等	選出区分	氏 名
	県立長崎シーボルト大学 国際情報学部情報メディア学科 教授	学識経験者	三藤 利雄
	日本大学 経済学部 助教授	学識経験者	沼尾 波子
	松戸市市政協力委員	市民代表	吉野 寅二郎
	松戸市消費者の会	市民団体代表	千葉 留美江
	メイク松戸ビューティフル	市民団体代表	戸田 栄造
	松戸商工会議所（工業部会）	産業関係者	中澤 孝徳
	松戸商工会議所（商業部会）	産業関係者	光岡 隆
	サンロード五香商店街振興組合	産業関係者	岸本 輝彦
	松戸市都市農業振興組合	産業関係者	中村 隆
	松戸市清掃事業協同組合	清掃関係者	田中 信義
	松戸市一般廃棄物処理事業協同組合	清掃関係者	飯塚 貴之
	松戸市再生資源事業協同組合	清掃関係者	山下 昭公
	公募市民	市民代表	倉辺 喜一郎
	公募市民	市民代表	中岡 丈恵

委員長 副委員長

資料 2 . 委員会開催状況

開催日		主な議題
第 1 回	6 月 25 日	・ 松戸市資源循環型社会構築事業について ・ 松戸市の清掃事業の概要について ・ 今後の作業について
第 2 回	8 月 2 日	・ 15 年度報告書の概要説明 ・ 松戸市の発生から最終処分までの現状と課題 ・ 資源循環型社会に向けての将来の方向性と先進事例の紹介
第 3 回	9 月 24 日	・ 循環型社会の構築に向けて「松戸市が目指す将来像」について
第 4 回	10 月 29 日	・ 資源循環型社会実現の方法と効果について
第 5 回	1 月 2 1 日	・ 松戸市資源循環型社会構築に向けた提言（案）
第 6 回	3 月 18 日	・ まとめ

資料3 . 委員会における主な意見

検討段階で出された主な意見には次のようなものがあります。

委員会（委嘱を受けた委員）は何処まで検討すればよいのか。環境まで考えて方向性を示すのか。

検討する際に大切なことは何か。基本理念が最も大切か。考え方、目指すべき方向性を検討することにしたい。

市の総合計画などの計画指標を踏まえた検討をすべきではないか。前提条件や制約条件を明確にした上での検討が必要ではないか。

市民主導の社会システムによる制御。人々が自ら発意し、自律的にかつ自発的に活動する、その結果、成果が現れるというイメージが描かれる。

行政における処理体制の見直しには、アウトソーシング（外部委託）などの新しいビジネスモデルの導入の検討をされるべき。

家庭ごみの有料化については、導入に当たり十分な検討が必要である。

- ・ 「導入によりごみが減る」という発想でよいのか。その導入目的、政策目標が重要である。
- ・ 有料化により不法投棄が問題とならないか、事前の対策が必要。発生する不法投棄件数と有料化導入によるメリットをどう評価するかにより判断すべきである。
- ・ 「負担の適正化」という表現と「公平」と言う表現の整理が必要である。「適正化」という概念を整理する方がいい。
- ・ 「公平」という表現の使用には注意されたい。排出量の負担に応じた負担をすることが必ずしも社会全体にとって「公平」かどうかはわからない（価値判断を伴う）。排出量よりもむしろ所得水準に応じて負担を区分するのが公平だという議論も当然なりたつ。このように価値判断を伴う概念である「公平」という表現を使う場合には慎重な対応が必要。
- ・ 量に応じた負担のあり方については、共通の基盤整備に必要な経費と努力している人としていない人で負担が公平でないという、二つに区分して考えることが可能である。出した量に応じて、設定をどうするか。インセンティブとの関係で考えるべきか。
- ・ 有料化により徴収したお金の流れ、使い方が大事であり、市民の理解が得られることが大切。
- ・ 家庭ごみの有料化を「新しい社会システム」と定義した場合、「有料化イコール新しい社会システム」なのではなく、有料化 料金収入 その分一般財源が浮く 浮いた分の一般財源を活用して各種の施策を実施

新しい社会システムの構築に結びつく、という流れになる。

- ・物を長く使う、使うものを減らす方策がより大切ではないか。今後のあり方を示すべきではないか。市民に知らせ、協力を求める方策を。
- ・有料化を導入するにあたっては、不法投棄の問題を解決する必要がある。さらに、拡大生産者責任をどう位置づけるのかが大事である。
- ・有料化による全体経費の削減の可能性を検討すべきか。リサイクルすればするほどお金が掛かるとの指摘があるので、有料化とともにどうすれば効果が上がるのか、導入の効果を説明すべきである。市全体で、有料化による処理経費がどのようになるかの検証をすべきである。
- ・導入前にやるべきことがあるのではないか。生ごみ対策、啓発活動、など。これらの見通しをつけてから導入を図るべきか。
- ・導入に際しては、関係者への十分な説明など合意形成が不可欠である。

住民ができるリサイクル（生ごみ対策やリサイクルプラザの活用など）施策が重要である。

ごみ有料化なくして、問題は解決しない。環境教育だけではごみに対する住民意識は変わらない。

賢い消費者を育てなければならないし、リデュース・リユースなどが大切。

リサイクルプラザなどのコストかけずに行うことも大事ではないか。

将来の松戸市の方向性を示す条例化を図るべきか。

エコマネーを活用したごみ減量リサイクルシステムの導入を検討されたい。楽しみながらやるのが大事であり、さまざまな取り組みでは、そのような仕組みなどを設けることが重要。